

委託離職者訓練における訓練施設の 取り組みと受講者の就職

藤本 真

(労働政策研究・研修機構主任研究員)

離職者や求職者を対象とした「離職者訓練」の最大の目的である訓練受講者の就職と、離職者訓練の過程における様々な取り組みとの関係については、これまでも分析が重ねられ、その中から就職に効果のある取り組みについての知見もいくつか得られてきた。しかし従来の分析には、①訓練施設や訓練が実施されたクラスなどでの取り組みの有無に直接焦点を当てていない、②訓練施設やクラスでの取り組みの詳細に焦点を当てている場合も、分析の対象がごく限られた数の施設・クラスにとどまる、といった課題が残ってきた。

そこで本稿では、2014年、2015年に労働政策研究・研修機構が行った、全国の委託離職者訓練を実施する施設と、訓練受講者を対象としたアンケート調査のマッチングデータを分析していくことで、受講者の就職を左右すると思われる訓練施設の取り組みが、実際に受講者の就職状況に反映されているのかを検証し

た。その結果、受講者の就職に関して、訓練施設が、業界団体や地域の経営者団体と情報交換・連携をすることが、訓練受講後の受講者の就職や、正社員としての就業継続の可能性を高めることがわかった。こうした業界団体や経営者団体との情報交換や連携は、就職や安定した雇用機会につながりやすい求人情報獲得のための有力なリソースになっていることがうかがわれ、業界ぐるみ・地域ぐるみの活動の中にいかに委託離職者訓練の活動を埋め込んでいくかが、委託離職者訓練の効果を高める上で重要であることを示唆している。

ふじもと・まこと 労働政策研究・研修機構主任研究員。
最近の主な論文に「中小企業セクターで働くシニア就業者」
(2019年、日本政策金融公庫論集 44号)。産業社会学・人
の資源管理専攻。